

令和4年度
事業報告書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

公益財団法人 全日本科学技術協会

目 次

I. 総務	1
1. 役員（令和5年3月31日現在）	1
2. 評議員（非常勤）	1
3. 組織図	2
4. 基本財産	2
5. 出損自治体等	2
6. 賛助会員	2
7. 事務所（主たる事務所）	3
8. 理事会の開催	3
9. 評議員会の開催	4
II. 事業の推進	6
1. 事業の概要	6
1) 事業収入	6
2) 各事業について	8
2. 自主事業	9
1) 第30回地域を活かす科学技術政策研修会の開催	9
2) 令和4年度科学・技術・産業振興関係者名簿の作成	9
3) JARECの賛助会員へのサービス事業	9
4) イノベーションを牽引する創造型企業の経営幹部による朝食交流会事業	9
5) 企業のイノベーション人材を育成するリーダー研究会	9
6) 高度マテリアルリサイクル研究会	10
3. 調査・研究事業	10
1) プラスチック製品のマテリアルリサイクル高度化と課題解決に向けた推進 プラットフォーム形成に関する調査研究	10
2) 地域イノベーション・エコシステムのプログラム成果の検証を踏まえた今後 の地域社会における産学官連携施策の成果創出に関する調査	10
3) 新技術説明会 発表課題に係る調査業務	11
4) 科学技術の推進地域に関するデータの整理 2022	11
4. 研修会・研究会事業	12
1) 2022年度技術移転に係わる目利き人材育成プログラムの運営	12

- 2) 「新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた地域プラットフォーム形成
シンポジウム」ワークショップの開催 12
- 3) 「SDGs パートナーシップ・プログラム」シンポジウムの開催 12

I. 総務事項

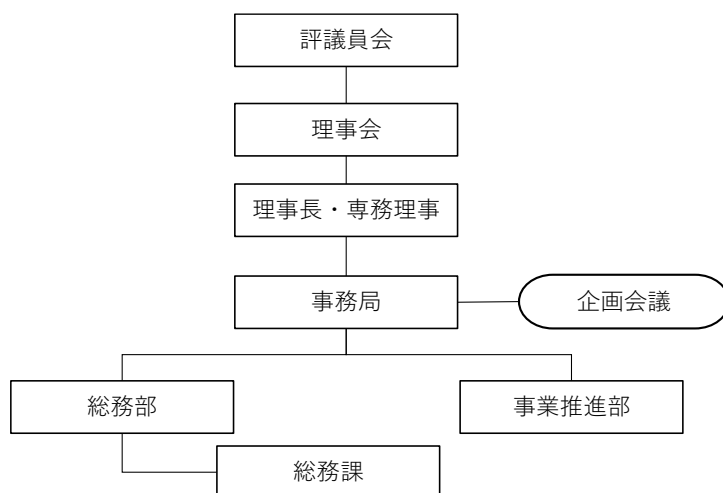
1. 役員（令和5年3月31日現在）

理事長 (代表理事)	沖村 憲樹	国立研究開発法人科学技術振興機構 名誉理事長
専務理事 (業務執行理事)	齊藤 仁志	公益財団法人全日本科学技術協会 事務局長 国立研究開発法人科学技術振興機構 参与
理事	倉迫 昭宏	広島県東京事務所 次長
	児玉 柳太郎	一般財団法人新技術振興渡辺記念会 顧問
	坂之上 悦典	京都府中小企業技術センター 所長
	鈴木 久美子	公益財団法人全日本科学技術協会 総括主任研究員
	谷田 清一	公益財団法人京都高度技術研究所 地域産業活性化本部 京都市ライフイノベーション 創出支援センター アドバイザー
	筒井 宣政	株式会社東海メディカルプロダクツ 会長
	西山 英作	一般社団法人東北経済連合会 理事・産業イノベーションユニット長
	矢津田 雅樹	公益財団法人くまもと産業支援財団 総務部 部長
	林 聖子	亜細亜大学大学院 都市創造学部 教授 アジア・国際経営戦略研究科委員長
	綿貫 啓一	国立大学法人埼玉大学大学院理工学研究科 研究機構副機構長 戦略的研究センター 領域長・教授
	藤嶋 泰道	北海道総合政策部次世代社会戦略局 科学技術振興課 課長兼産学官連携室長
監事（非常勤）	菅谷 行宏	株式会社アイ・エス・シー 代表取締役社長
	村田 朋美	公立大学法人北九州市立大学 国際環境工学部 名誉教授

2. 評議員（非常勤）

	石塚 悟史	国立大学法人高知大学 副学長（地域連携担当） 次世代地域創造センター長 教授
	塚本 芳昭	一般財団法人バイオインダストリー協会 専務理事
	中根 一明	茨城県行政書士会 事務局長
	馬來 義弘	地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所 主席コーディネータ
	松井 繁朋	公益財団法人新産業創造機構 顧問
	渡邊 慎介	国立大学法人横浜国立大学 名誉教授

3. 組織図



4. 基本財産

ご出捐金額	700,000,000 円
簿価（時価評価額）	529,705,000 円

5. 出損自治体等

14 地方自治体（1 公益財団含む）

6. 賛助会員

（50 音順）令和 5 年 3 月末現在

株式会社 IHI 株式会社アルバック 岩谷産業株式会社 入江株式会社
英弘精機株式会社 エコノロジーブレイン株式会社 株式会社エヌアンドエヌ
株式会社エヌ・シー・コーポレーション 株式会社エリオニクス
応用光研工業株式会社 大崎電気工業株式会社 国立研究開発法人科学技術振興機構
公益社団法人科学技術国際交流センター 株式会社加速器エンジニアリング
地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所 株式会社兼子 キューピー株式会社
キョーセイ株式会社 グローバルマイクロニクス株式会社 株式会社クレハ
京葉興業株式会社 神戸天然物化学株式会社 株式会社サティスファクトリー
三和澱粉工業株式会社 株式会社潮見サービス 新川電機株式会社
株式会社セイコーレジン セントラル硝子株式会社 綜研化学株式会社
大同化成株式会社 田中貴金属工業株式会社 中央電子株式会社
東京応化工業株式会社 TOTALMASTERS 株式会社 凸版印刷株式会社
豊通りサイクル株式会社 ナルックス株式会社 日本電波工業株式会
株式会社パイオラックス 株式会社パイロットコーポレーション 萩原工業株式会社
株式会社フルヤ金属 株式会社平和化学工業所 株式会社放電精密加工研究所
三井化学株式会社 三菱マテリアル株式会社 森村商事株式会社 山科精器株式会社
株式会社ライプロンコーポレーション 株式会社レイマック 株式会社渡邊製作所
一般財団法人新技術振興渡辺記念会 ワイズメック株式会社 ユーズテックグリーン
以上 52 機関 個人会員 2 名

7. 事務所（主たる事務所）

〒113-0034 東京都文京区湯島3丁目31番6号 大塚ビル1階
TEL：03-3831-5911 FAX：03-3831-7702
URL：<http://www.jarec.or.jp>

8. 理事会の開催

<第27回通常理事会>

日時：令和4年6月6日（月）13時00分～15時00分

場所：オンライン開催

理事：総数11名の内

理事長 沖村 憲樹

理事 倉迫 昭宏、久留島 守広、児玉 柳太郎、坂之上 悦典

鈴木 久美子、谷田 清一、筒井 宣政、西山 英作、

林 聖子、綿貫 啓一

以上11名の議決

監事：菅谷 行宏、村田 朋美 以上2名

事務局：総務課長 鶴見 正幸 以上1名

オブザーバー（理事就任予定者）：藤嶋 泰道、矢津田 雅樹 以上2名

（議題）

第1号議案：令和3年度事業報告書（案）及び同財務諸表・附属明細書・財産目録（案）
について

第2号議案：理事候補者の推薦（案）について

第3号議案：第二十三回定時評議員会の開催（案）について

以上につき、異議無く了承された。

<第28回臨時理事会>

日時：令和4年9月28日（月）13時30分～15時00分

場所：オンライン開催

理事：総数14名の内

理事長 沖村 憲樹

理事 倉迫 昭宏、久留島 守広、児玉 柳太郎、齊藤 仁志

鈴木 久美子、谷田 清一、西山 英作、矢津田 雅樹

林 聖子、藤嶋 泰道、綿貫 啓一

以上12名の議決

欠席：坂之上 悦典、筒井 宣政 以上2名

監事：菅谷 行宏、村田 朋美 以上2名

事務局：総務課長 鶴見 正幸 以上1名

（議題）

第1号議案：業務執行理事（専務理事）の選任（案）について

第2号議案：規程（役職定年制度規程及び内規）の新設（案）について

第3号議案：規程（職員給与規定）の改定（案）について

第4号議案：第二十四回臨時評議員会の開催（案）について

以上につき、異議無く了承された。

<第29回通常理事会>

日 時：令和5年3月2日（木）15時00分～16時30分

場 所：オンライン開催

理 事：総数13名の内

理事長 沖村 憲樹

専務理事 齊藤 仁志

理事 倉迫 昭宏、児玉 柳太郎、鈴木 久美子、谷田 清一、筒井 宣政
西山 英作、矢津田 雅樹、林 聖子、綿貫 啓一

以上11名の議決

欠 席：坂之上 悦典、藤嶋 泰道 以上2名

監 事：菅谷 行宏、村田 朋美 以上2名

事務局：主任研究員 小澤 昌之、同 大門 雅明、同 齋藤 太郎

総務課長 松本 隆行 以上4名

(議題)

第1号議案：令和5年度事業計画書（案）並びに同収支予算書（案）及び資金調達・設備投資の見込み（案）について

第2号議案：重要な使用人（事務局長）の選任と解任（案）について

第3号議案：第二十五回臨時評議員会の開催（案）について

以上につき、異議無く了承された。

9. 評議員会の開催

<第二十三回定時評議員会>

日 時：令和4年6月21日（火）10時00分～12時00分

場 所：オンライン開催

評議員：総数7名

石塚 悟史、中根 一明、馬來 義弘、松井 繁朋、向殿 政男

渡邊 慎介 以上6名の議決

欠 席：塚本 芳昭 以上1名 ※齊藤 仁志（6/1 辞任）

理 事：3名出席

代表理事（理事長）沖村 憲樹、（理事）鈴木 久美子

監 事：2名出席

菅谷 行宏、村田 朋美 以上2名

事務局：5名出席

（総務課長）鶴見 正幸 以上1名

第1号議案：令和3年度事業報告書（案）及び同財務諸表・附属明細書・財産目録（案）について

第2号議案：理事候補者の選任について

以上につき、異議無く了承された。

<第二十四回臨時評議員会>

書面決議にて、令和4年10月6日に理事長 沖村 憲樹より提案された下記議案は評議員6名全員の同意により、議決された。

第1号議案：役員等（理事、監事及び評議員）の報酬等に関する規程及び非常勤役員及び評議員の報酬内規の改定について

<第二十五回臨時評議員会>

日時：令和5年3月16日（火）15時00分～16時00分

場所：オンライン開催

評議員：総数6名

石塚 悟史、塚本 芳昭、中根 一明、馬來 義弘、松井 繁朋

以上5名の議決

欠席：渡邊 慎介 以上1名 ※向殿 政男（2022.7.1 辞任）

理事：3名出席

代表理事（理事長）沖村 憲樹、（専務理事）齊藤 仁志、（理事）鈴木 久美子

以上3名

監事：2名出席

菅谷 行宏、村田 朋美 以上2名

事務局：5名出席

小澤 昌之、大門 雅明 以上、主任研究員2名

（総務課長）松本 隆行

第1号議案：令和5年度事業計画書（案）及び同収支予算書及び資金調達・設備投資の見込み（案）について

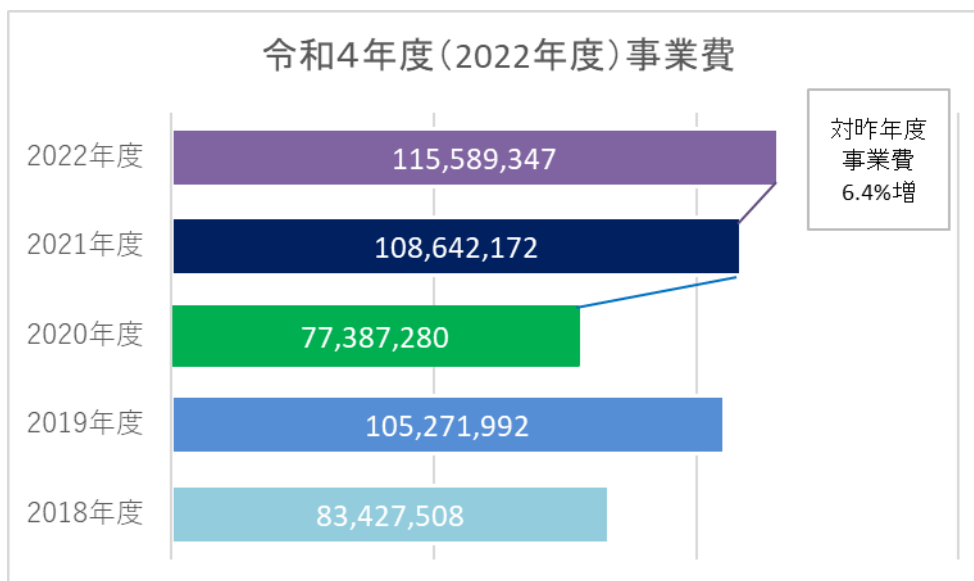
以上につき、異議無く了承された。

II. 事業の推進

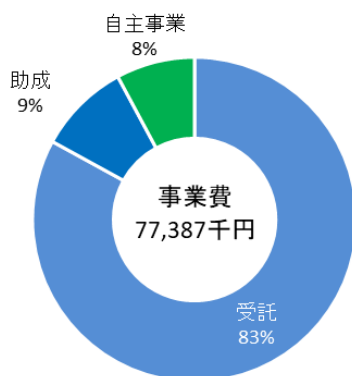
1. 事業の概要

1) 事業収入

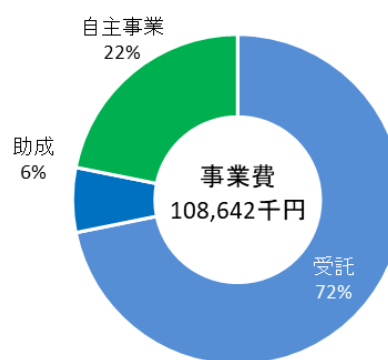
令和4年度の事業収入は、115,589千円であり、前年度（108,642千円）に比べ6,947千円の増額（6.4%）となった。主な要因としては、委託事業におけるJSTの受託（3,355千円／対前年比13.0%増）ならびに自主事業の増加（14,207千円／対前年比56.1%増）である。また、事業収入の内訳としては国等の受託事業が60%を占め、依然高い構成比となっているが自主事業は36%と、昨年度から14ポイントの増となった。令和4年度の事業収入内訳は「図表II.1-1」のとおりである。



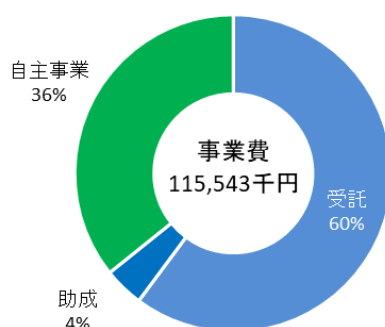
令和2年度(2020年度)事業収入内訳



令和3年度(2021年度)事業収入内訳



令和4年度(2022年度)事業収入見込内訳



図表 II.1-1 令和3年度事業収入内訳書

令和4年2月24日

単位：円

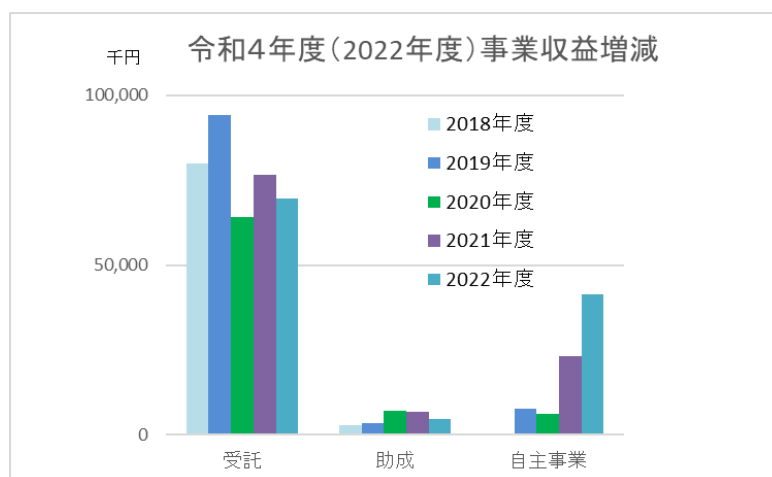
	委託元等	PJ名	金額
公1	文部科学省	2022コア技術モデル	39,930,000
	渡辺記念会	2022_渡辺R4上期	2,200,000
	JST	2022_新技術説明会調査	1,057,228
	NISTEP	2022_NISTEP地域データ調査	490,836
	小計		43,678,064
	委託元等	PJ名	金額
公2	科学技術振興機構	2022_目利き①	28,051,584
	同上	2021_目利き②	-457,394
	技術開発型企業	朝食交流会	4,136,000
	技術開発型企業	リーダー研究会	28,242,500
	技術開発型企業	高度マテリアルリサイクル研究会	7,150,000
	セコム財団	2022_セコム上期助成	714,948
	同上	2021_セコム上期助成	413,645
	東京応化財団	2022_応化財団助成	1,000,000
	小計		69,251,283
	合計		112,929,347

注) 令和4年度の事業収入は、当該合計金額に賛助会費を加えた数値となる。

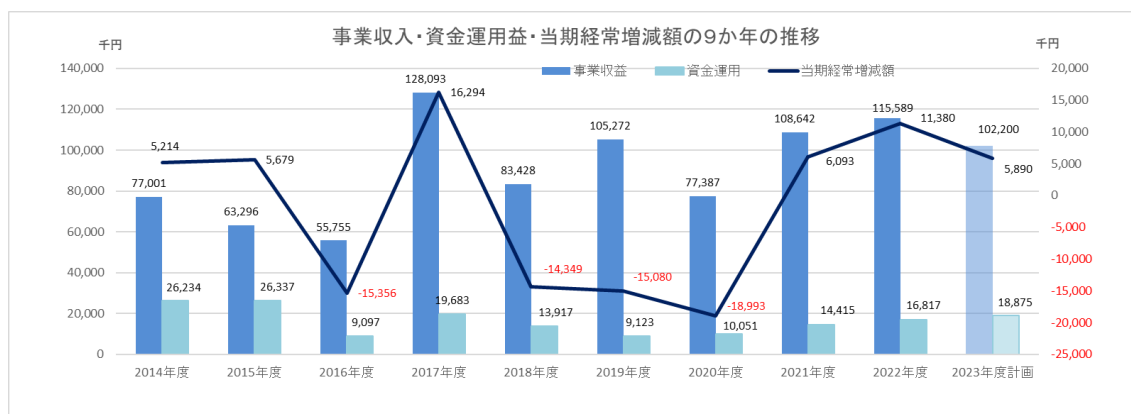
今後も昨年度に続き、3～5年と継続する委託案件を安定して支援できるよう社外とのアライアンス構築も含めて体制を維持し、科学技術による社会的価値の向上や地域課題解決等に向けた公募事業に挑戦する。

また民間企業との競合も激化する中で、一般競争による公募事業一辺倒にすることなく、公益性を担保しながらも収益性のある自主事業に注力したことで令和4年度の自主事業構成比は3割を超え、全体の収益を押し上げた(図表II.1-2)。今後も自主事業については企業との繋がりも強化しながら産官学連携を具体的に推進し、事業構成の5割を目指す。

図表 II.1-2 事業収益増減



図表 II.1-3 事業収入・資金運用益・当期経常増減額の9か年の推移



令和4年度は14団体の新規賛助会員を獲得した。また、凸版印刷株式会社、株式会社放電精密加工研究所とともに発起人「高度マテリアルリサイクル研究会」を新たに設立し、国内における難処理プラスチック問題の解決に向けた活動を開始し、発起人以外の研究会員として13の企業や大学が名を連ねた。この活動において、3度の展示会への出展を通じ、具体的な資源循環の可能性を提示したことで来場者やメディアから大きな注目を浴びることとなった。

また、コロナ禍にあって、2020年12月に全国の地方自治体に対して実施した「新型コロナウイルス感染防止に向けた対策と対応」に関する調査の結果（47都道府県・20政令指定都市）を受けて、「新型コロナウイルスと新たな社会のしくみ」について、昨年度に続きワークショップを実施し、早期のコロナ収束とアフターコロナの新たな社会について検討した。

2) 各事業について

令和4年度は自主事業として、企業のイノベーション人材を育成する「リーダー研究会」を5社から受注し、前述の「高度マテリアルリサイクル研究会」は14社、2大学からの賛同を得て事業を開始した。その他、前年に続き地域の科学・技術・産業振興を推進し、SDGs課題解決の一助とすべく「地域を活かす科学技術政策研修会」をオンライン開催、賛助会員サービスとしては朝食交流会等を実施した。また「令和4年度 科学・技術・産業振興関係者名簿」を作成し、関係者へ配付した。

一方、受託事業は、科学技術振興機構（JST）より全国の産学連携従事者を対象とした「技術移転に係わる目利き人材育成プログラムの運営」を継続して受託し、実施した。また、文部科学省の受託案件としては、「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」の事務局（文科省）支援業務である「プログラム成果の検証を踏まえた今後の地域社会における産学官連携施策の成果創出に関する調査」を受託し、実施した。

その他、一般財団法人新技術振興渡辺記念会の助成事業として「プラスチック製品のマテリアルリサイクル高度化と課題解決に向けた推進プラットフォーム形成に関する調査研究」を実施した。

2. 自主事業

1) 第30回 地域を活かす科学技術政策研修会の開催

https://www.jarec.or.jp/30th_jarec_symposium/index.html

担当：総括主任研究員 鈴木 久美子

主任研究員 小澤 昌之 同 大門 雅明

【助成元】公益財団法人セコム科学技術振興財団

1,000,000 円

第30回地域を活かす科学技術政策研修会は、大学・国研等研究機関・地方自治体・公益法人、企業等における研究者および産学官連携従事者を対象にオンラインにて開催し、342名の参加があった。開催にあたっては、セコム科学技術振興財団の「学術集会および科学技術振興事業助成」を得るとともに、内閣府科学技術・イノベーション推進事務局および国立研究開発法人科学技術振興（JST）のご後援をいただいた。

研修会では、令和5年度の科学技術・産業振興施策を踏まえた特色ある地域拠点形成のための施策について各府省庁より紹介した。また、施策を活用しての高知・島根・愛媛・山梨・浜松・神奈川の6つの地域より取り組み事例について紹介を行った。基調講演では、「コロナ禍の行方について」と題して、JST 濱口顧問にご講演戴き、新型コロナウイルスの系統・コロナ感染症の経緯や現状に触れながら with コロナ時代の「preparedness」について検討した。JARECはこれからも必要な感染対策について考え、将来の感染症に対する「行動規範」を構築できるよう広域・産学官連携してのネットワーク構築の「場」を持っていく。

2) 令和4年度科学・技術・産業振興担当者名簿の作成

担当：主任研究員 小澤 昌之

地域の科学技術振興に係る担当者間のネットワーク強化を図るべく、地域の科学技術振興に関わる担当者名簿を地方自治体と府省庁の関係者の協力を得て作成し配付した。広域での連携事業や機関を跨いでのネットワーク構築に活用されている。

3) JARECの賛助会員へのサービス事業

2,660,000 円

<https://www.jarec.or.jp/topics/topics00/topics00-01.html>

担当：主任研究員 齋藤 太郎

賛助会員への科学技術情報の提供（理研・JST・NEDOの定期刊行物/JAREC調査資料他）及び朝食交流会等への優待。法人賛助会員58社他（2022年3月末）

4) イノベーションを牽引する創造型企業の経営幹部による朝食交流会事業 4,180,000 円

<https://www.jarec.or.jp/topics/topics00/topics00-02.html>

担当：主任研究員 齋藤 太郎 同 大門 雅明 総括主任研究員 鈴木 久美子

革新的な製品やサービスの実現を指向する創造型企業の経営幹部を対象に、朝食交流会を実施した。2022年度は12回開催し、18法人19名の参加があった。参加企業間での連携も生まれ実質的なネットワーク形成の場となった。終了時のアンケートの結

果、萌芽技術の現状を俯瞰するプログラムが好評であることから、具体的な要望をもとに次年度のプログラム案を策定した。

- 5) 企業のイノベーション人材を育成するリーダー研究会 28,242,500円
<https://www.jarec.or.jp/project/project/project02.html>
担当：主任研究員 齋藤 太郎

イノベーションによる産学連携の実質的な推進のために、創造型企業の次世代の技術経営を担う人材を対象としたプロジェクトを実施した。自社の10年後を牽引するリーダーシップのあり方を検討し、グローバルな視点での人材育成を提供した。特に「テーマ創出プログラム」においては4社と契約し、各社の未来を担う可能性を秘めたイノベーター的な開発テーマを30件創出した。

- 6) 高度マテリアルリサイクル研究会 7,150,000円
<https://www.jarec.or.jp/material/index.html>
担当：主任研究員 齋藤 太郎 総括主任研究員 鈴木 久美子

国内における難処理プラスチック問題の解決に向けたプラットフォーム構築を目指し、企業や大学など各方面から17の団体が集まり活動をスタートさせた。3回の展示会出展を通じて、資源循環の具体的な未来像を広く周知することが出来た。令和5年度は新たなメンバーも迎え、より具体的な実証フェーズに移行する見込みである。

3. 調査・研究事業

- 1) プラスチック製品のマテリアルリサイクル高度化と課題解決に向けた推進プラットフォーム形成に関する調査研究
【助成元】一般財団法人新技術振興渡辺記念会 R4年度上期 2,700,000円
担当：主任研究員 齋藤 太郎
特定研究員 細沼 信行
- 2) 地域イノベーション・エコシステムのプログラム成果の検証を踏まえた今後の地域社会における産学官連携施策の成果創出に関する調査
【委託元】文部科学省 受託金額 39,930,000円
担当：総括主任研究員 鈴木 久美子 主任研究員 小澤 昌之

特定研究員 佐藤一雄（第一三共株式会社元顧問/執行役員戦略本部知的財産部長）
同 大久保 惇（佐賀大学産学官連携機構元客員教授/久光製薬株式会社勤務）
同 平本 廣幸（スタンレー電気株式会社元新規事業開発室室長）
同 細沼 信行（旭化成株式会社元アクリル樹脂開発技術部部长）
同 高岡 勉（福井大学知的財産部元専門職員/株式会社クボタ勤務）
同 栗本 忠（慶応義塾大学先端生命研究所元専門員/ゼリヤ新薬工業(株)勤務）

同 福井 信義（日立製作所日立工場元システム LSI 半導体センター長）
同 常谷 正己（旭化成株式会社元研究副部長）
同 薄井 末男（日本鋼管株式会社エネルギー部元省エネルギー技術開発担当）
同 高橋 富男（住友金属鉱山株式会社 R&D マネジメント, 新規事業関連元役員）
同 須佐 太樹（HITS プロモーター合同会社 代表社員）
同 小林 真由実（全日本科学技術協会 元総務課長/東京銀行勤務）
同 鈴木 虎夫（国立研究開発法人科学技術振興機構 元調査員/財務省勤務）
総務課長 鶴見 正幸
派遣調査員 1名

文部科学省が地域イノベーション・エコシステム構築支援のため平成 28 年度より実施している「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」の事務局支援を受託し、実施した。全 21 拠点の現地モニタリング支援、及び額の確定を行った。

令和 4 年度は、終了評価調査委員会を設置し、平成 30 年度採択 5 拠点（宮城地域・山形地域・神奈川地域・石川地域・愛知地域）終了評価調査を実施した。また、5 年間の調査結果を「地域イノベーション・エコシステム形成のプログラム成果の検証を踏まえた今後の地域社会における産学官連携施策の成果創出に関する調査」としてまとめた。とくに「地域イノベーションシステム・エコシステム形成」のための重要因子について、有識者ととともに検討し、7 つの大項目 4 つの中項目、及び 5 つの小項目の 140 項目に整理し、これからの地域のエコシステム形成のための指標として文部科学省に提言した。

（参照 URL）文部科学省ホームページ

https://www.mext.go.jp/content/20200117-mxt_sanchi01-1413151_00001_1.pdf

3) 新技術説明会 発表課題に係る調査業務

【発注元】国立研究開発法人科学技術振興機構 受注金額 1,057,228 円
担当：主任研究員 小澤 昌之／副主任研究員 渋谷 和彦

本調査は、新技術説明会で発表された課題について、発表後の技術移転、実用化の進展状況を把握し、技術シーズの製品化・企業化事例等について追跡調査を行い、新技術説明会の果たした役割・効果を把握し、成果事例として広く発信するための情報収集を目的とする。

4) 科学技術の推進地域に関するデータの整理 2022

【発注元】文部科学省 科学技術・学術政策研究所 受注金額 490,836 円
担当：総括主任研究員 鈴木 久美子
主任研究員 小澤 昌之／副主任研究員 渋谷 和彦

本調査は、自律的・持続的なイノベーションシステムが構築された地域の現状を分析するために、地域イノベーション戦略推進地域を対象に調査を実施し、地域における科学技術の進展状況や大学の研究成果等状況について情報収集を行うことを目的とする。

4. 研修会・研究会事業

- 1) 2022 年度技術移転に係わる目利き人材育成プログラムの運営 一式
(バリュープロデュースコース、研究推進マネジメントコース、起業環境整備支援コース
トピックスコース)

【委託元】国立研究開発法人科学技術振興機構(JST) 受託金額 28,051,584 円

担当：主任研究員 大門 雅明

総括主任研究員 鈴木 久美子

総務課長 鶴見 正幸 派遣調査員 1名

科学技術振興機構 (JST) では、大学等の研究成果をもとにビジネスをプロデュースできる人材の育成をめざしている。JST より委託を受けて、大学・公的研究機関、民間企業等の産学官連携に従事する人材を対象に、大学等の研究成果から社会実装へ向けて効果的に進めるための研修会を企画し、実施した。

バリュープロデュースコースでは、研究者が提供する具体的な研究成果をテーマに議論を進め、研究成果の付加価値の最大化や潜在的市場の検討、シナリオの作成などで体系的に理解を深めた。事後アンケートによる受講者の満足度は 9 割を超える高い結果となっている。

- 2) 「新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた地域プラットフォーム形成シンポジウム」
ワークショップの開催

【助成元】公益財団法人東京応化科学技術振興財団 1,000,000 円

担当：総括主任研究員 鈴木 久美子

主任研究員 小澤 昌之 同 大門 雅明 同 齋藤 太郎

https://www.jarec.or.jp/jarec_workshop_covid19_v2/index.html

本ワークショップは、保健所や地方衛生研究所など、コロナ感染拡大防止に向けてご活動されている皆様を対象に、ウイルスに対する治療対策、感染経路の不確実性の除去・低減の事例、感染防止に役立つ研究開発事例など、新型コロナウイルス感染拡大防止に取り組んでいる事例を紹介した。ワークショップは令和 4 年度において 3 回開催し、延べ 417 名の参加があった。今後も各種助成を受けながらワークショップの開催を予定している。

- 3) 「SDG パートナiership・プログラム」シンポジウムの開催

担当：主任研究員 小澤 昌之 同 齋藤 太郎

<https://www.jarec.or.jp/sdgs/index.html>

JAREC は、SDGs 達成を目指した大学等の優れた成果を企業や自治体の皆さまへご紹介する「SDGs パートナiership・プログラム」を立ち上げた。各大学からご提供いただいた研究成果を皆さまにご紹介する機会として、令和 4 年度は「SDGs パートナiership・プログラム」シンポジウムを開催し、延べ 68 名の参加があった。今後も各種助成を受けながら「SDGs パートナiership・プログラム」シンポジウムの開催を予定している。

以 上